

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報通信技術の活用に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報流通振興課		課長 飯倉 主税		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第70号 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第7条、第8条			<b>関係する計画、通知等</b>	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策(改訂)」(令和元年12月20日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 「障害者基本計画」(平成30年3月閣議決定)他				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会経済におけるICT分野の活用に当たっての様々な課題解決の立案に資する調査研究を実施し、政策立案に反映させることにより、ICT活用促進政策の実効性を高め、もって生産性の向上や国民生活の利便性の向上など社会経済の発展に大きく寄与することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	様々な社会的課題の解決に向けたICT活用に関し、ICT活用の社会的ニーズ及びその制度的・技術的課題に関する調査研究を通じ、継続的に調査・分析を行う。具体的には、最新のICTの技術動向の調査や応用可能性の評価、利用者のリテラシーの現状、社会でのICT活用による効果検証・評価、ICT活用に向けた制度的・技術的課題の検証、課題解決に向けたルール整備等について、適切な現状把握や今後の方策の検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	33	50	46	57		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	0.6	-	-		
	計		31	33	50.6	46	57		
	執行額		24	30	29	-			
	執行率(%)		77%	91%	57%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	91%	58%	-			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	46	55	最新の社会動向やニーズに即したICT活用に関し、新たに利用者のリテラシーに関する調査研究を実施するとともに、国内外の実地調査や研究会の開催などを予定していることから、増額要求をするもの。					
	職員旅費	0.1	1						
	諸謝金	-	0.7						
	計	46	57						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
調査研究の成果物の活用 事例数:5件程度	調査研究の成果物の活用 事例数	成果実績	件	5	7	5	-	-	
		目標値	件	5	5	5	-	7	
		達成度	%	100	140	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	事業者等から報告を基に集計								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査件数	活動実績	件	5	7	5	-	-	
		当初見込み	件	3	5	5	5	5	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査研究に係る費用/調査件数	単位当たり コスト	百万円	4.8	4.3	5.8	9.1		
		計算式	百万円/件	24/5	30/7	29.3/5	45.8/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅴ. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
		ICT活用の新たなニーズやその制度的・技術的課題等を調査・研究	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検討結果を用いて、現状や課題解決を検証。	3年度	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検討結果を用いて、現状や課題解決を検証。					
				施策の進捗状況 (実績)						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
令和2年度においては、情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT活用による社会課題の解決に寄与する。										

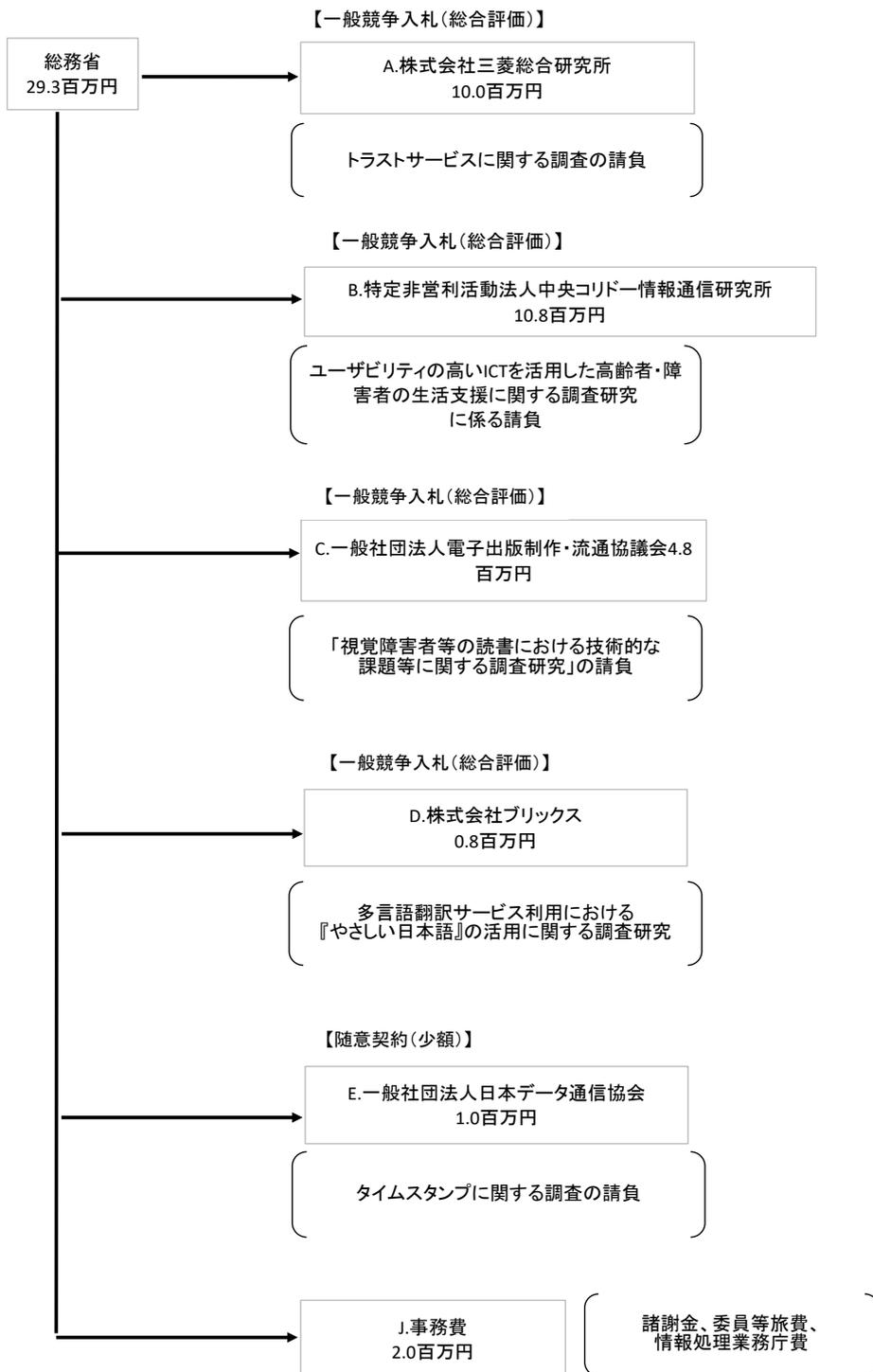
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT分野はこれまで生産性の向上や国民生活の利便性の向上など社会経済の発展に大きく寄与してきたが、今般、新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、社会全体で「非対面」「非接触」を前提とした「新たな日常」の早期の構築が求められる中、我が国の社会経済全体での安心・安全なICT活用をより一層促進する必要性が生じていることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は安心・安全な社会を構築し、国民生活の利便性の向上に資するものであって、全国的な見地から国として実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札 (総合評価方式) により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。(1件の小額随意契約についても、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約 (企画競争) による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	安心・安全かつ利便性の高いICT活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・用途について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による低価格の落札や事業内容の見直し、来年度への延期等により乖離したもの
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度において成果目標と同等の実績を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度において見込みと同等の実績を上げた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。					
	改善の方向性	・今後とも、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	所見を踏まえ、新たに調達を行う際には、仕様書を工夫して無駄の無い発注を行うとともに、複数者の見積比較によるコストの妥当性を確認し、競争性のある入札となるように努めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。						
<b>備考</b>							
令和3年度においては「情報通信技術の活用の推進に関する調査研究」に事業名を変更							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	0111	平成24年度	0101	平成25年度	0095
平成26年度	0090	平成27年度	0082	平成28年度	0072	平成29年度	0073
平成30年度	0069						
平成31年度	総務省 ( 0074 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.特定非営利活動法人中央コリド―情報通信研究所			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	調査研究に係る工数	10	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	10.8	
	計		10	計		10.8	
	C.一般社団法人電子出版制作・流通協議会			D.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4.8				
	計		4.8	計		0	
	E.一般社団法人日本データ通信協会			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	調査研究に係る工数	1					
計		1	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	トラストサービスに関する調査の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人中央コリド―情報通信研究所	1011105001971	ユーザビリティの高いICTを活用した高齢者・障害者の生活支援に関する調査研究に係る請負	10.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電子出版制作・流通協議会	6010005015813	「視覚障害者等の読書における技術的な課題等に関する調査研究」の請負	4.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブリックス	5011101058228	多言語翻訳サービス利用における『やさしい日本語』の活用等に関する調査	0.8	一般競争契約 (総合評価)	5	26.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本データ通信協会	6013305001870	タイムスタンプに関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-